



財務・事業レポート

2023 年度状況

目 次

基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 京都教育大学のミッション	3
3. 沿革	4
4. 運営体制	4

II 令和4年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	8
3. 財務構造の概略等	9
4. セグメント情報	10
5. 予算及び決算の概況	11
6. 京都教育大学をめぐる経営環境	11

III 令和4年度事業の実施状況

	12
--	----

さいごに

	14
--	----

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町 1 番地
環境教育実践センター	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町 112 番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町 46 番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地
附属京都小中学校	(初 等 部) 京都府京都市北区紫野東御所田町 37 番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町 1 番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町 111 番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町 90 番地

2. 学生の状況

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

大学	1,520 人	附属学校	2,306 人
学士課程	1,332 人	附属幼稚園	100 人
修士課程	56 人	附属桃山小学校	420 人
専門職学位課程	119 人	附属桃山中学校	394 人
特別支援教育特別専攻科	13 人	附属京都小中学校	873 人
		附属高等学校	456 人
		附属特別支援学校	63 人
総学生数			3,826 人

3. 教職員の状況

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	104 人	177 人	281 人
	非常勤	166 人	63 人	229 人
小 計		270 人	240 人	510 人
職員数	常勤	80 人	8 人	88 人
	非常勤	50 人	37 人	87 人
小 計		130 人	45 人	175 人
合 計		400 人	285 人	685 人

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題

を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

3. 沿革

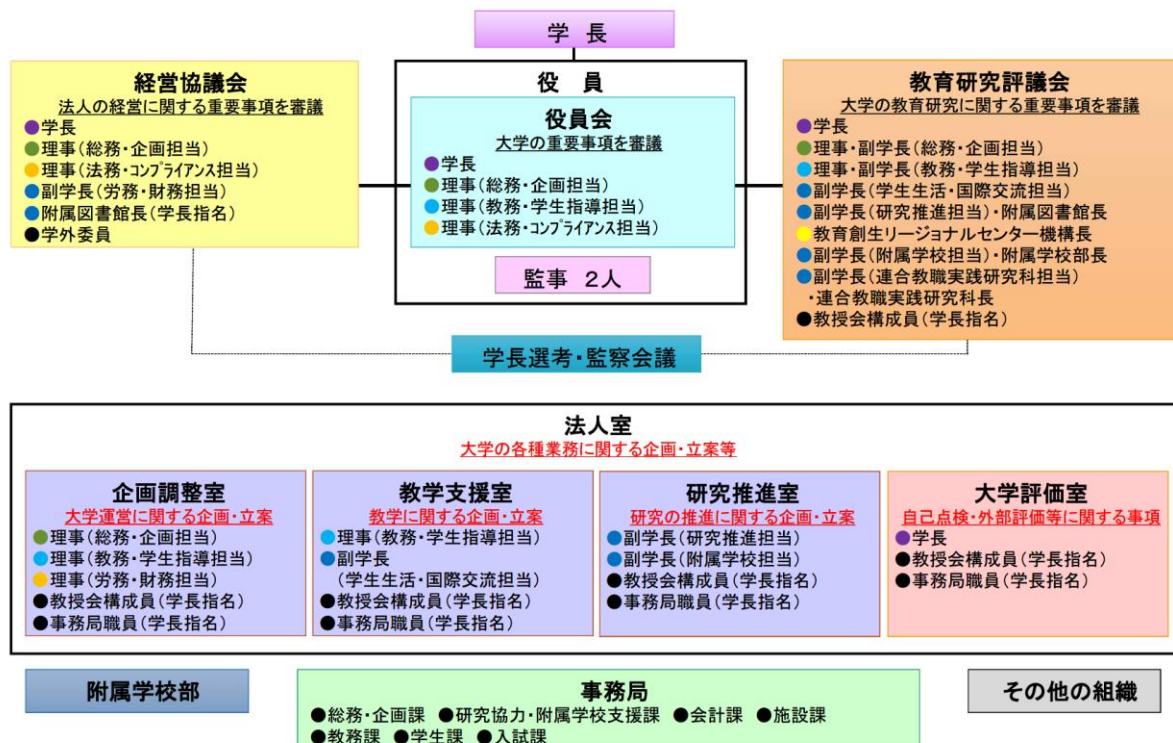
京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治9年（1876年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年（1949年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

4. 運営体制

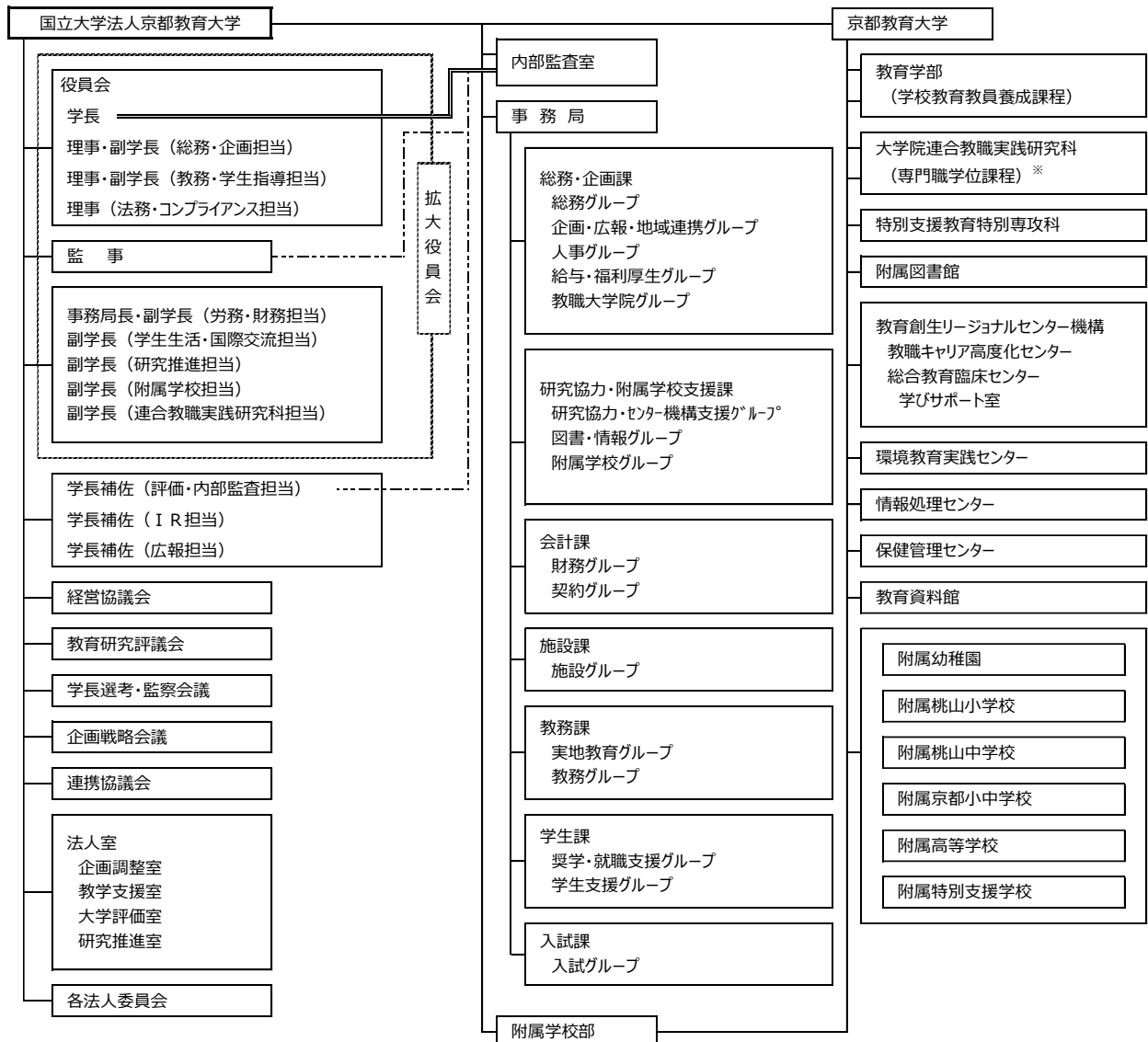
（1）役員

役 職	氏 名
学長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監事	朴木 佳緒留（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

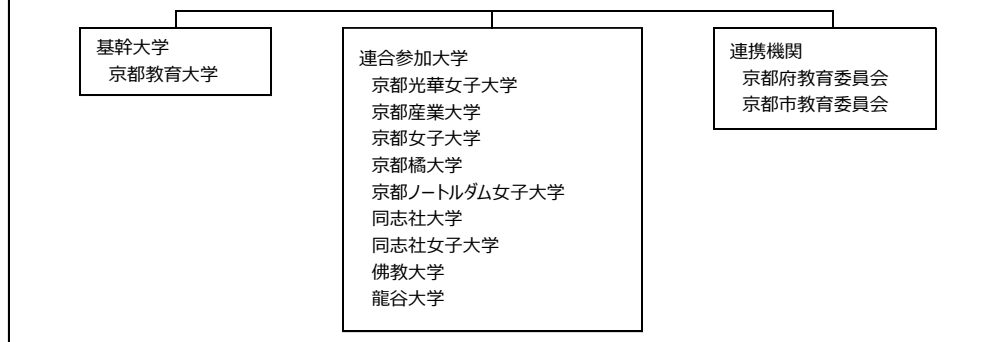
（2）運営体制図



(3) 機構図 (令和4年5月1日現在)



※ 大学院連合教職実践研究科連合構成大学・連携機関



Ⅱ. 令和4年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

A. 資産

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	前年度比	要因
固定資産	36,937,188	37,118,825	181,637	
有形固定資産	36,762,595	36,944,701	182,107	
土地	28,268,535	28,268,535	-	
建物・構築物	7,252,390	7,068,805	▲183,585	※1
工具器具備品	106,331	437,478	331,147	※2
図書	1,083,410	1,100,594	17,184	※3
美術品・収蔵品	45,528	45,728	200	
建設仮勘定 ^{☆1}	5,478	23,221	17,743	※4
その他	923	340	▲583	※5
無形固定資産	74,495	54,033	▲20,462	
ソフトウェア	73,823	53,426	▲20,398	※6
その他	672	608	▲64	
投資その他の資産	100,099	120,091	19,992	
投資有価証券	100,000	120,000	20,000	※7
その他	99	91	▲8	
流動資産	1,150,627	1,288,684	138,057	
現金及び預金	1,096,830	1,250,455	153,625	※8
有価証券	-	-	-	
未収入金（学生納付金） ^{☆2}	20,039	21,686	1,647	※9
未収入金（その他）	30,957	13,993	▲16,964	※10
たな卸資産（切手等）	1,293	1,134	▲160	
その他	1,508	1,417	▲91	
資産合計	38,087,815	38,407,509	319,694	

注）千円単位で表示しているため、合計が一致しない場合があります。（以下の表も同じ）

資産については、減損損失費及び減価償却費を差引しています。

☆1 期末時点で未完成の工事について生じた支出を表します。

☆2 学生納付金とは、授業料、入学料及び検定料のことを言います。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※1	減価償却費の増
※2	情報処理センターシステムの取得
※3	図書の取得
※4	年度末に完了しなかった工事が増えたことによる増
※5	車両運搬具の減価償却による減
※6	減価償却費の増
※7	新規取得による増
※8	退職手当に使用する現金の増
※9	入学料免除申請者の増
※10	未入金補助金や施設費の減

B. 負債

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	前年度比	要因
固定負債	2,047,944	335,314	▲1,712,630	
資産見返負債	2,045,288	-	▲2,045,288	※1
長期繰延補助金等	-	73,154	73,154	※2
長期借入金	-	-	-	
長期リース債務	2,656	262,160	259,504	※3
その他	-	-	-	
流動負債	973,433	1,189,981	216,548	
運営費交付金債務	-	104,380	104,380	※4
寄附金債務	238,198	245,536	7,337	※5
科学研究費助成事業等預り金	23,942	25,136	1,194	
預り金	245,869	220,007	▲25,863	※6
うち附属学校預り金	185,151	165,202	▲19,949	
一年以内返済予定長期借入金	-	-	-	
未払金	461,313	476,890	15,577	※7
短期リース債務	3,624	96,213	92,589	※8
その他	486	21,820	21,334	※9
負債合計	3,021,377	1,525,295	▲1,496,081	

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※1	会計基準の変更により、補助金財源を除く資産見返負債が全額収益化されたことによる減
※2	会計基準の変更により、補助金財源により取得した償却資産の資産見返負債が当科目に置き換わったことによる増
※3	リース資産（情報処理センターシステム）の増
※4	中期目標期間最終年度ではないため執行残が翌年度に繰越が可能になったことによる増。主に退職手当の執行残。
※5	寄附金の増
※6	附属学校関係の預り金の減
※7	工事関連の未払の増
※8	リース資産（情報処理センターシステム）の増
※9	預り施設費（大学改革支援・学位授与機構施設費交付金）残額の増

C. 純資産

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	前年度比	要因
資本金（政府出資金）	35,509,389	35,509,389	-	
資本剰余金※	▲850,559	▲1,047,315	▲196,756	※1
利益剰余金	407,609	2,420,140	2,012,531	
当期末処分利益	271,935	2,169,951	1,898,016	
前中期目標期間繰越積立金	66,211	250,189	183,977	※2
目的積立金	69,462	-	▲69,462	※3
純資産合計	35,066,439	36,882,214	1,815,775	

※ 減損損失相当累計額及び減価償却相当累計額を差引しています。

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※1	施設費、前中期目標期間繰越積立金による取得資産の増を減価償却相当累計額が上回ったことによる減
※2	令和4年度中の承認による増
※3	中期目標期間初年度のため積立金に振り替えたことによる減

2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

（単位：千円）

		令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比	要因	
経常費用	業務費	5,087,294	4,811,024	▲276,269	※ 1	
	教育経費	1,015,986	843,631	▲172,354		
	研究経費	67,723	69,662	1,938		
	教育研究支援経費	147,154	157,089	9,935	※ 2	
	人件費	3,842,140	3,733,569	▲108,571		
	うち退職手当以外	3,551,318	3,483,077	▲68,241		
	うち退職手当	290,821	250,491	▲40,330	※ 3	
	受託事業費	13,817	6,115	▲7,702		
	受託研究・共同研究費	473	959	485		
	一般管理費	112,959	119,047	6,088	※ 5	
	財務費用	456	2,766	2,310	※ 6	
	雑損	-	124	124		
小計（A）		5,200,709	4,932,961	▲267,748		
経常収益	運営費交付金収益	3,690,798	3,655,639	▲35,159	※ 7	
	学生納付金収益	953,457	1,005,764	52,307	※ 8	
	受託事業等収益	13,817	6,115	▲7,702	※ 3	
	受託研究・共同研究収益	444	1,656	1,212	※ 4	
	寄附金収益	172,346	185,413	13,068	※ 9	
	施設費収益	137,187	4,868	▲132,319	※10	
	補助金等収益	121,028	93,629	▲27,399	※11	
	財務収益	525	939	414	※12	
	資産見返負債戻入	117,126	-	▲117,126	※13	
	雑益	72,442	66,655	▲5,787	※14	
	小計（B）		5,279,169	5,020,677	▲258,492	
	経常損益（C）=（B-A）		78,460	87,716	9,256	
臨時損益（D）		108,282	1,954,997	1,846,714	※15	
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）		-	127,238	127,238	※16	
目的積立金取崩額（F）		85,193	-	▲85,193	※17	
当期総利益（C+D+E+F）		271,935	2,169,951	1,898,016		

前年度との差額の主な要因は、以下のとおりです。

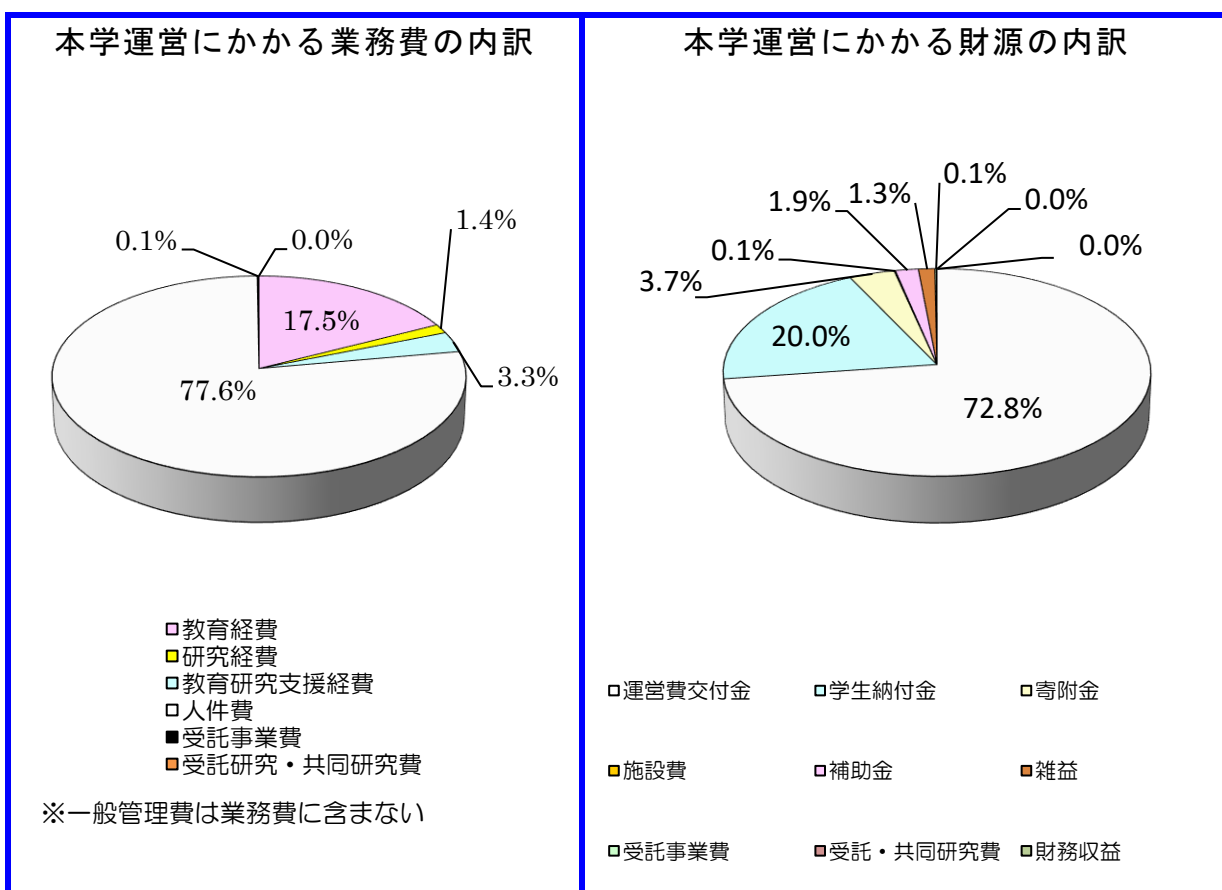
要因	理 由
※1	改修工事による修繕費の減
※2	若手教職員の増加等による人件費及び退職金の減
※3	受託事業の減
※4	共同研究の増
※5	派遣職員等委託費の増
※6	ファイナンスリース利息の増
※7	退職手当の減
※8	会計基準の改定により償却資産の取得額がこれまでの資産見返負債ではなく収益に振り替えられることとなったこと、及び入学生の増
※9	附属学校園における寄附金の増
※10	施設費の執行のほとんどが資産の取得だったことによる減
※11	新型コロナウイルス対策関連の補助金の交付額の減
※12	新規有価証券の取得による増
※13	会計基準の変更により、資産見返負債が収益化されたことによる減
※14	講習料収入等の減
※15	会計基準の変更により、資産見返負債が収益化されたことによる減

※16	前中期目標期間繰越積立金による事業が承認され、これを執行したことによる増
※17	中期目標期間初年度のため全て前中期目標期間繰越積立金等に振り替えられ、執行もないことによる減

3. 財務構造の概略等

本学の業務費は4,811,024千円で、その内訳は、人件費3,733,569千円（77.6%（対業務費比、以下同じ。））、教育経費は843,631千円（17.5%）となっており、人件費がおおよそ8割を占めています。なお、受託研究等経費は7,073千円で、業務費に占める割合は0.15%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。

本学の経常収益は5,020,677千円で、その内訳は運営費交付金収益3,655,639千円（72.8%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益1,005,764千円（20.0%）となっており、運営費交付金収益がおおよそ7割を占めています。



4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：千円)

	学部・研究科	附属学校	法人共通
経常費用	業務費	2,258,129	2,137,597
	教育経費	460,230	383,401
	研究経費	67,849	1,813
	教育研究支援経費	157,089	-
	受託研究等経費	2,243	4,830
	人件費	1,570,717	1,747,554
	一般管理費	6,436	-
	その他	2,710	161
	小計	2,267,274	2,137,759
経常収益	運営費交付金収益	1,561,951	1,678,390
	学生納付金収益	840,025	163,571
	受託研究等収益	2,941	4,830
	寄附金収益	26,925	157,844
	施設費収益	-	4,868
	補助金等収益	82,792	9,693
	財務費用	42,299	968
	小計	2,556,933	2,020,164
業務損益	289,659	△117,595	△84,348

(1) 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成され、学生に教育者として必要な能力を得させること、教育について研究することを目的として活動しています。

以下のデータは学部・研究科セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

- 学生当たり教育経費 303 千円
教育経費（460,230 千円）÷ 学生数（1,520 人）
 - 教員当たり研究経費 652 千円
研究経費（67,849 千円）÷ 教員数（104 人）
- ※ 学生及び教員数は令和4年度の数です。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、研究協力・附属学校支援課 附属学校グループと6つの附属学校により構成され、幼児、児童、生徒に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学の教育・保育に関する研究への協力、学生の教育実習の実施に当たることを目的に活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

○ 生徒当たり教育経費 166 千円
 教育経費（383,401 千円）÷生徒数（2,306 人）
 ※ 生徒数は令和4年度の人数です。

（3）法人共通セグメント

法人共通セグメントは、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ及び附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

（単位：千円）

区分	令和3年度		令和4年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	5,986,211	6,295,508	5,441,568	5,523,113	
運営費交付金収入	3,683,669	3,799,388	3,727,246	3,760,019	※1
補助金等収入	920,462	976,876	323,989	349,904	※2
学生納付金収入	1,037,493	1,016,510	1,005,741	1,005,764	※3
附属病院収入	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	
その他収入	227,940	266,811	227,791	255,209	※4
目的積立金取崩	116,647	235,924	156,801	152,217	※5
支出	5,986,211	5,992,084	5,441,568	5,176,233	
教育研究経費	4,893,790	4,902,480	4,940,675	4,712,760	※6
診療経費	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	
その他支出	1,092,421	1,089,604	500,893	463,473	※7
収入－支出		303,424		346,884	

予算額との差額の要因は、以下のとおりです。

要因	理 由
※1	年度途中の追加交付による増。
※2	施設費の減。
※3	在学者や入学者の減。
※4	物品等売払収入の増加等。
※5	執行の減。
※6	執行抑制や人件費等の減。
※7	施設費や受託事業等費の減。

6. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めています。教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高くなっています。また、支出の7割は人件費が占めており、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、負担が増加しています。さらに令和4年度は国際情勢の不安定化による光熱水費の著しい上昇も財政を圧迫する大きな要因となりました。

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」ことが必要です。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

Ⅱ. 令和4年度事業の実施状況

(1) 教育

引き続き一定の授業科目の成績によって、本学が学部学生に認定書を授与する「理系教育スペシャリスト」制度を実施しました。履修案内に詳細を掲載するとともに、オリエンテーションや4回生の教職実践演習等でも紹介し、周知を図ってきました。

令和5年度より、教育課題対応科目として、授業科目「数理・データサイエンス・AI」を開講するため、授業担当者等と打合せを行い、シラバス作成や全学必修化に向けた今後のスケジュール等について確認を行いました。「数理・データサイエンス・AI」教育プログラム（リテラシーレベル）を円滑に運営するため、プログラムの実施体制について検討を行い、令和5年度より教務委員会のもとに、「数理・データサイエンス・AI」教育プログラム運営専門委員会を設置するよう準備を進めました。

(2) 研究

京都府北部地域教育創生事業、「先生を“究める”Web 講義」を活用した講習の実施、現代的教育課題に対応する各種講座の実施等に引き続き取り組みました。特に、京都府北部地域教育創生事業では、「実践支援プロジェクト」等大学教員の公立学校への研修講師等の派遣を実施しました。また、「先生を“究める”Web 講義」を活用した講習は、現職教員の働き方改革に貢献するものとして受講者から好評を得ました。また、学長裁量経費による教育研究改革・改善プロジェクトを引き続き推進しました。

(3) 社会との連携や社会貢献

概算要求事項（組織整備要求）が採択され、これを利用して総合教育臨床センターの下に学びサポート室を設置しました。また2名の担当教員を採用できました。これにより、縦断的・横断的・持続的な発達障害等支援の教育研究実践組織が創設され、その成果を教員養成に活かすと共に京都府・市の教育機関へ発信します。

授業に活用できる動画教材コンテンツの内容を充実させました。ウクライナの小学生から高校生向けに、ウクライナ語による算数・数学の動画学習を作成しました。この中の取組の一つであるウクライナ語版「9×9の歌」は、2023年2月に関西テレビにて放映されました。

動画教材 URL : <https://www.kyokyo-u.ac.jp/movie/post.html>

数学教材(ウクライナ語) : <https://www.math-suport-ukraine.jp/>

また例年通り、公開講座及び公開講演会を実施しました。

(4) 附属学校園の活動

附属学校園は、学校教育法に定める教育・保育を行なうこと、教育又は保育に関する研究に協力すること、学生の教育実習の実施に当たることを目的に日々活動しています。

教育の面では、令和6年度に開始する「併設型中高一貫」について、その教育の軸として、探究学習とグローバル人材育成を掲げました。中学校課程においては、これまで進めてきた4人班を基本とする探究的で協働的な学びを継続発展させていきます。探究学習を課題を立てて探究していく実践を通して探究の進め方を身につける「課題探究」と、自己理解と自己の将来についての展望をキャリア教育の観点から探究していく「生き方

探究」として計画し、カリキュラムを試作しました。

研究面では、附属桃山小学校では、ICT 教育を導入したモデル校として、学びの基盤となる資質能力の育成に向けた教育課程の検討を行い、教育実践研究発表会を開催し、全国に向けて発信しました。このほか各附属学校園では、それぞれが目指す教育課題について研究を行い、研究発表会などの機会に発信しました。

(5) 施設整備

令和4年度は施設整備費補助事業による附属学校の改修など176件の改修等を行いました。

工事名	場所、事業規模（百万円）、主な財源
	工事期間
	工事内容
(大亀谷（附特））日常生活訓練棟改修	附属特別支援学校、101 百万円、施設整備費補助金
	令和4年2月～令和5年3月
	附属特別支援学校における実習棟（日常訓練棟）の改修。
(筒井伊賀（桃小））体育館改修	附属桃山小学校、135 百万円、施設整備費補助金
	令和4年2月～令和5年3月
	附属桃山小学校の体育館の改修。

○（大亀谷（附特））日常生活訓練棟改修



○（筒井伊賀（桃小））体育館改修



京都教育大学のシンボルフレーズ

「先生になりたい ― それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

種類：約40種類

価格：120円（50LINEコイン）※2023年6月現在

URL：<https://line.me/S/sticker/8552117>



京都教育大学をもっと知るには

右のQRコードより、京都教育大学のHPにアクセスできます。本学に興味のある方は是非ご覧ください。





発行・編集：京都教育大学会計課 令和 5 年6月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>